

第 2 期関西創生戦略 人口ビジョン掲載データ

○年齢階層別人口	・・・ 1
○人口ピラミッドの変化	・・・ 1
○関西圏域の転入超過数	・・・ 2
○年代別転入超過数	・・・ 3
○関西広域連合域内における推計人口の推移	・・・ 4
○出生数・死亡数	・・・ 5
○合計特殊出生率	・・・ 6
○女性の労働力率	・・・ 6
○未婚率	・・・ 7
○都市部の生産年齢人口・高齢者の増減率	・・・ 7
○地方部の生産年齢人口・高齢者の増減率	・・・ 8
○産業別就業者数	・・・ 9

第 2 期関西創生戦略 人口ビジョン掲載データ

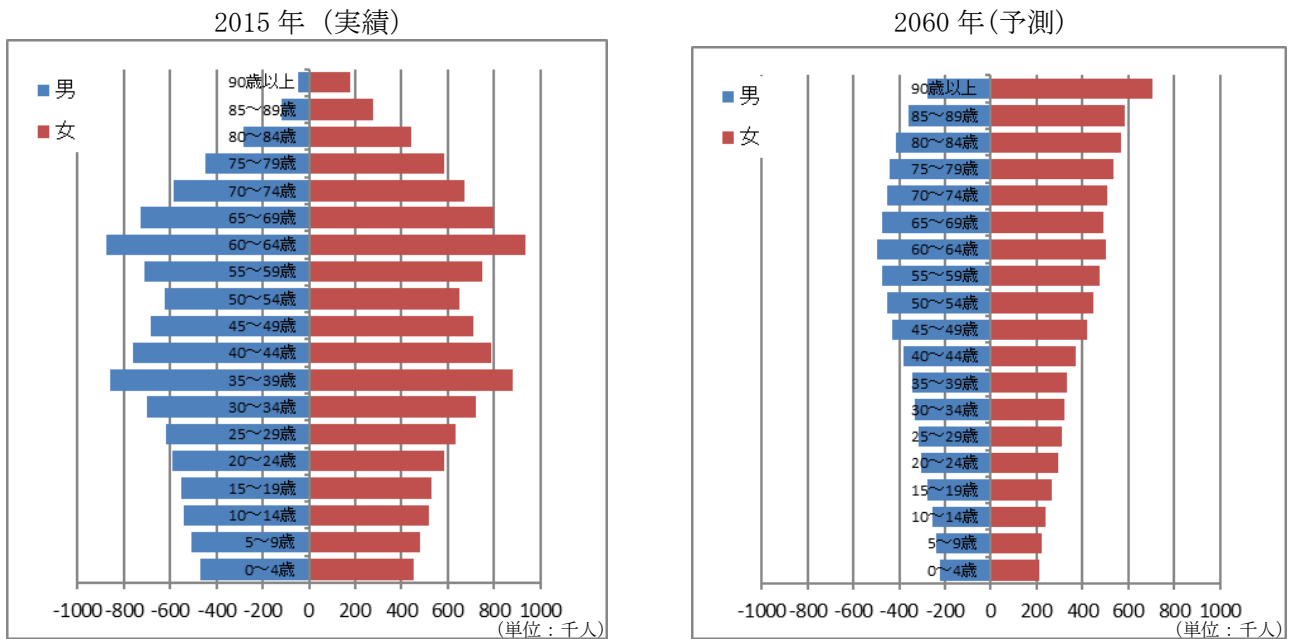
【年齢階層別人口】

- ・ 2060 年には 65 歳以上の高齢者が占める割合が約 38%となる。
- ・ 年少人口（15 歳未満）と 生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）の割合は減少し続け、それぞれ約 10%と約 52%まで低下する。
- ・ 年齢階層別の割合の変化は、全国平均とほぼ同じ推移となる。



(出典) 総務省「国勢調査[年齢(3 区分) 別人口]」(1960 年から 2015 年までの実績値)、社人研「日本の将来推計人口」(2020 年以降の推計値) 2050 年以降は社人研に準拠し広域連合で試算

【人口ピラミッドの変化】



(出典) 総務省「国勢調査」(1960 年から 2015 年までの実績値)、社人研「日本の将来推計人口」(2020 年以降の推計値) 2050 年以降は社人研に準拠し広域連合で試算

【関西圏域の転入超過数】（令和2年4月更新）

- ・ 関西からの転出超過が続いているが、転出超過数は減少傾向にある。
- ・ 転出超過の大部分は東京圏に対するものが占めている。
- ・ 名古屋圏に対しても転出超過が続いていたが、2019年に転入超過に転じた。
- ・ 北海道・東北、九州・沖縄、北陸・中四国（鳥取・徳島除く）からは転入超過が続いている。

（外国人含む総数）

（単位：人）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総数		▲ 20,050	▲ 20,689	▲ 18,138	▲ 17,206	▲ 16,670	▲ 11,267
内訳	東京圏(※1)	▲ 26,295	▲ 27,976	▲ 27,044	▲ 26,548	▲ 28,409	▲ 28,640
	関東圏(東京圏除く)	▲ 581	▲ 505	▲ 376	▲ 183	▲ 173	▲ 2
	名古屋圏(※2)	▲ 1,943	▲ 1,272	▲ 1,162	▲ 100	▲ 414	1,697
	中部圏(名古屋圏除く)	106	379	435	45	356	469
	北海道・東北	380	▲ 33	406	714	1,178	1,714
	九州・沖縄	2,472	2,495	3,193	2,710	2,939	3,512
	その他(※3)	5,811	6,223	6,410	6,156	7,853	9,983

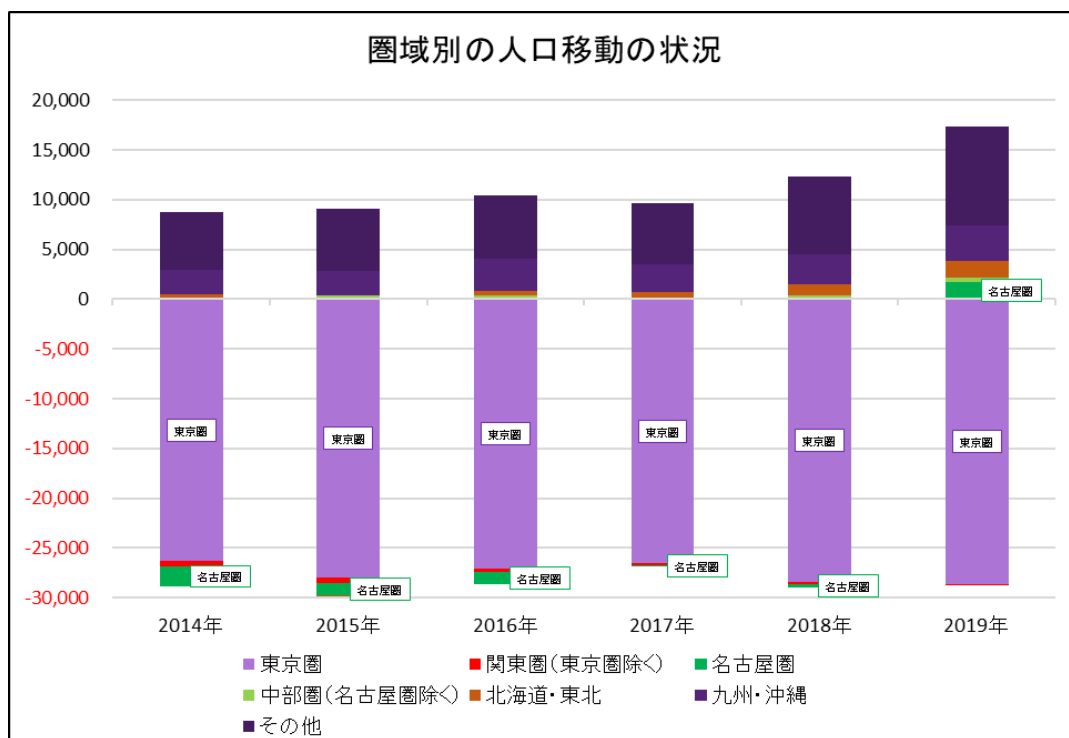
（日本人のみ）

（単位：人）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総数		▲ 18,194	▲ 19,058	▲ 16,993	▲ 16,483	▲ 16,303	▲ 12,834
内訳	東京圏(※1)	▲ 24,662	▲ 26,077	▲ 25,291	▲ 25,275	▲ 27,785	▲ 28,507
	関東圏(東京圏除く)	▲ 196	▲ 272	▲ 116	▲ 30	161	150
	名古屋圏(※2)	▲ 1,582	▲ 1,064	▲ 1,055	▲ 394	▲ 329	945
	中部圏(名古屋圏除く)	252	436	459	190	368	305
	北海道・東北	479	165	513	936	1,312	1,857
	九州・沖縄	2,086	2,068	2,703	2,314	2,613	3,188
	その他(※3)	5,429	5,686	5,794	5,776	7,357	9,228

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- (※1) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 (※2) 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
 (※3) その他：北陸、中国、四国（鳥取県、徳島県を除く）



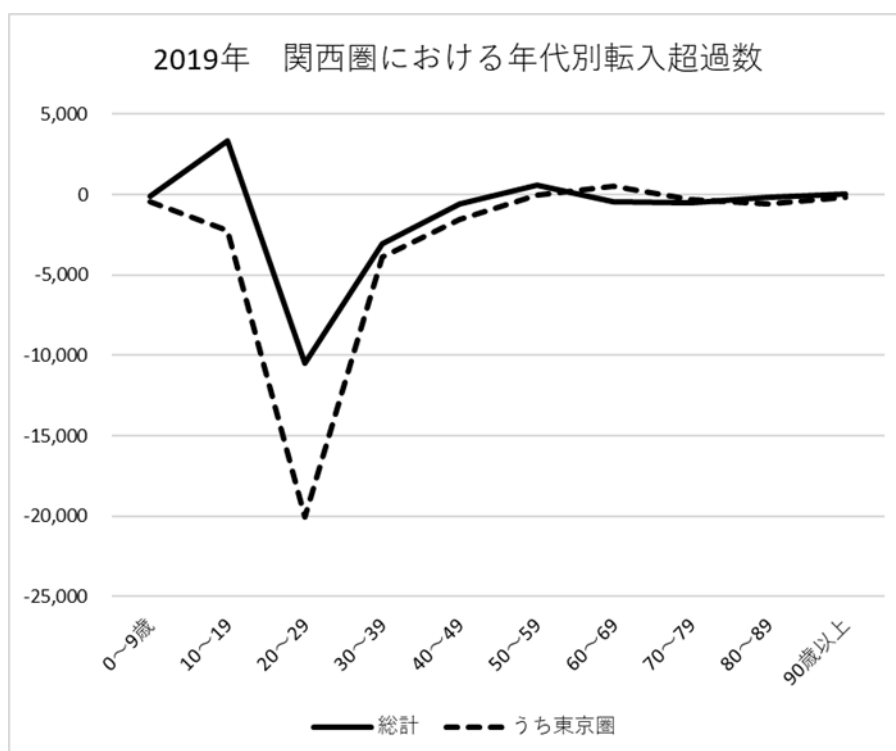
【年代別転入超過数】（令和2年4月更新）

- ・ 最も転出超過となっているのは20代、最も転入超過となっているのは10代。
- ・ 10代の転入超過のうち京都府と大阪府が特に多く、大学生の進学と関係していると考えられる。
- ・ 対東京圏では50代及び60代以外の年代は全て転出超過となっており、中でも20代の転出超過が最も多い。

2019年 関西圏における年代別転入超過数

年代	計	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90歳以上
総計	-11,267	-98	3,355	-10,486	-3,026	-589	590	-459	-482	-143	71
うち東京圏	-28,640	-446	-2,211	-20,066	-3,876	-1,514	3	521	-333	-569	-149

(単位：人)



2019年 府県別・年代別転入超過数（総数）

	総数	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90歳以上
滋賀県	290	105	262	-634	318	134	108	6	-31	0	22
京都府	132	33	1,753	-1,660	-264	148	146	65	-53	-11	-25
大阪府	-1,300	-328	1,717	258	-1,935	-334	139	-560	-299	15	27
兵庫県	-4,480	154	184	-3,862	-625	-241	89	-66	-68	-67	22
奈良県	-1,763	131	201	-2,066	-145	24	81	24	-25	-13	25
和歌山県	-1,101	-4	-217	-830	-34	29	0	10	-19	-39	3
鳥取県	-957	-92	-184	-553	-93	-102	17	40	24	-12	-2
徳島県	-2,088	-97	-361	-1,139	-248	-247	10	22	-11	-16	-1
計	-11,267	-98	3,355	-10,486	-3,026	-589	590	-459	-482	-143	71

2019年 府県別・年代別転入超過数（対東京圏）

	総数	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90歳以上
滋賀県	-933	53	-10	-1,018	36	-2	40	6	-25	-15	2
京都府	-2,963	12	-7	-2,788	-229	-76	125	117	-20	-73	-24
大阪府	-11,852	-414	-873	-7,080	-2,253	-801	-82	106	-170	-215	-70
兵庫県	-8,857	-161	-812	-5,934	-1,112	-538	-131	165	-85	-195	-54
奈良県	-1,458	79	-98	-1,376	-96	10	42	47	-19	-53	6
和歌山県	-898	-5	-134	-684	-59	-10	-2	15	-13	-4	-2
鳥取県	-753	-17	-132	-531	-77	-27	-6	38	12	-7	-6
徳島県	-926	7	-145	-655	-86	-70	17	27	-13	-7	-1
計	-28,640	-446	-2,211	-20,066	-3,876	-1,514	3	521	-333	-569	-149

（単位：人）

【関西広域連合域内における推計人口の推移】（令和2年4月更新）

- ・ 総人口及び日本人人口は各府県とも減少傾向にある。
- ・ 一方、日本人人口に対して人数自体は少ないものの、外国人人口については各府県とも増加している。

（総人口）

（単位：千人）

	H25		H26		H27		H28		H29		H30		R1(H31)	
	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比
滋賀県	1,416	100.1%	1,416	100.0%	1,413	99.8%	1,413	100.0%	1,413	100.0%	1,412	99.9%	1,414	100.1%
京都府	2,617	99.7%	2,610	99.7%	2,610	100.0%	2,605	99.8%	2,599	99.8%	2,591	99.7%	2,583	99.7%
大阪府	8,849	99.9%	8,836	99.9%	8,839	100.0%	8,833	99.9%	8,823	99.9%	8,813	99.9%	8,809	100.0%
兵庫県	5,558	99.8%	5,541	99.7%	5,535	99.9%	5,520	99.7%	5,503	99.7%	5,484	99.7%	5,466	99.7%
奈良県	1,383	99.5%	1,376	99.5%	1,364	99.1%	1,356	99.4%	1,348	99.4%	1,339	99.3%	1,330	99.3%
和歌山県	979	99.1%	971	99.2%	964	99.3%	954	99.0%	945	99.1%	935	98.9%	925	98.9%
鳥取県	578	99.3%	574	99.3%	573	99.8%	570	99.5%	565	99.1%	560	99.1%	556	99.3%
徳島県	770	99.2%	764	99.2%	756	99.0%	750	99.2%	743	99.1%	736	99.1%	728	98.9%
計	22,150	99.8%	22,088	99.7%	22,054	99.8%	22,001	99.8%	21,939	99.7%	21,870	99.7%	21,811	99.7%

（日本人人口）

（単位：千人）

	H25		H26		H27		H28		H29		H30		R1(H31)	
	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比
滋賀県	1,397	100.1%	1,397	100.0%	1,387	99.3%	1,392	100.4%	1,390	99.9%	1,388	99.9%	1,385	99.8%
京都府	2,576	99.7%	2,569	99.7%	2,534	98.6%	2,559	101.0%	2,551	99.7%	2,539	99.5%	2,527	99.5%
大阪府	8,690	99.9%	8,678	99.9%	8,525	98.2%	8,672	101.7%	8,657	99.8%	8,639	99.8%	8,623	99.8%
兵庫県	5,483	99.8%	5,468	99.7%	5,399	98.7%	5,438	100.7%	5,417	99.6%	5,394	99.6%	5,369	99.5%
奈良県	1,374	99.5%	1,367	99.5%	1,352	98.9%	1,347	99.6%	1,338	99.3%	1,329	99.3%	1,319	99.2%
和歌山県	975	99.2%	967	99.2%	956	98.9%	949	99.3%	939	98.9%	929	98.9%	918	98.8%
鳥取県	574	99.3%	571	99.5%	568	99.5%	566	99.6%	561	99.1%	556	99.1%	551	99.1%
徳島県	766	99.2%	760	99.2%	747	98.3%	746	99.9%	739	99.1%	731	98.9%	723	98.9%
計	21,835	99.8%	21,777	99.7%	21,468	98.6%	21,669	100.9%	21,592	99.6%	21,505	99.6%	21,415	99.6%

（外国人人口）

（単位：千人）

	H25		H26		H27		H28		H29		H30		R1(H31)	
	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比
滋賀県	19	100.0%	19	100.0%	26	136.8%	21	80.8%	23	109.5%	24	104.3%	29	120.8%
京都府	41	100.0%	41	100.0%	76	185.4%	46	60.5%	48	104.3%	52	108.3%	56	107.7%
大阪府	159	100.0%	158	99.4%	314	198.7%	161	51.3%	166	103.1%	174	104.8%	186	106.9%
兵庫県	75	100.0%	73	97.3%	136	186.3%	82	60.3%	86	104.9%	90	104.7%	97	107.8%
奈良県	9	100.0%	9	100.0%	12	133.3%	9	75.0%	10	111.1%	10	100.0%	11	110.0%
和歌山県	4	80.0%	4	100.0%	8	200.0%	5	62.5%	6	120.0%	6	100.0%	7	116.7%
鳥取県	4	100.0%	3	75.0%	5	166.7%	4	80.0%	4	100.0%	4	100.0%	5	125.0%
徳島県	4	100.0%	4	100.0%	9	225.0%	4	44.4%	4	100.0%	5	125.0%	5	100.0%
計	315	99.7%	311	98.7%	586	188.4%	332	56.7%	347	104.5%	365	105.2%	396	108.5%

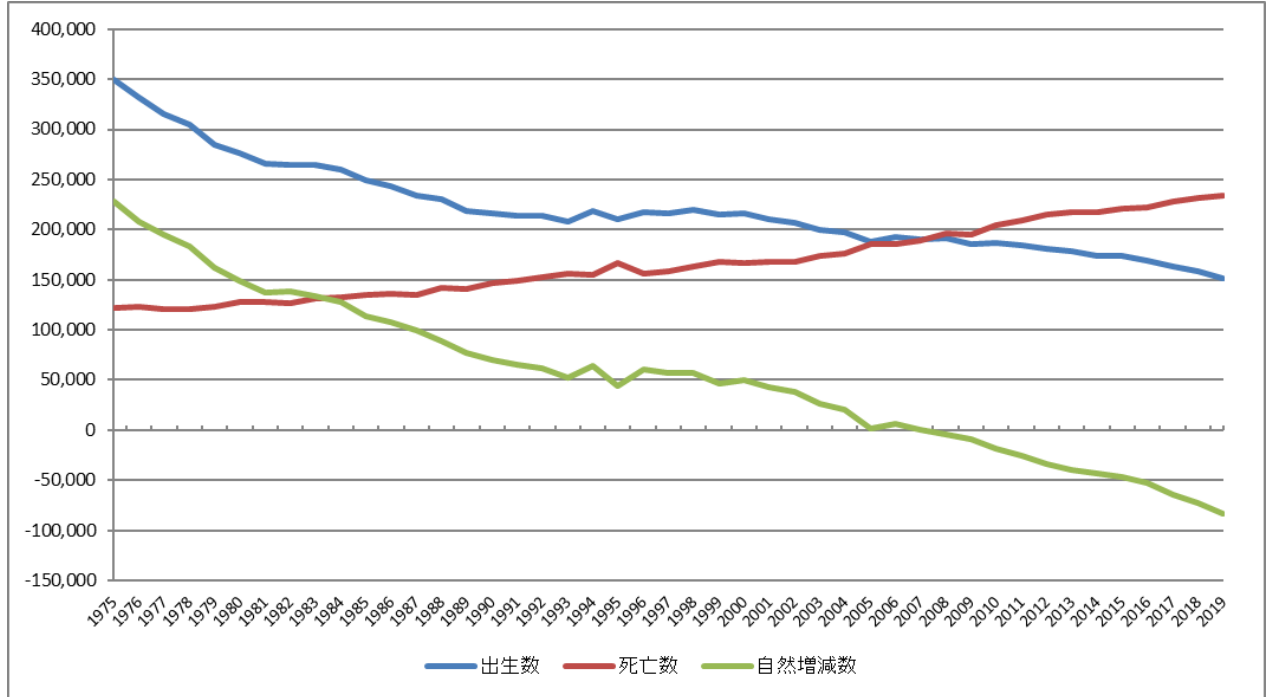
（注釈）各年とも、基準日は10月1日現在

（出典）総務省統計局「人口推計」（H27は国勢調査）

【出生数・死亡数】（令和2年6月更新）

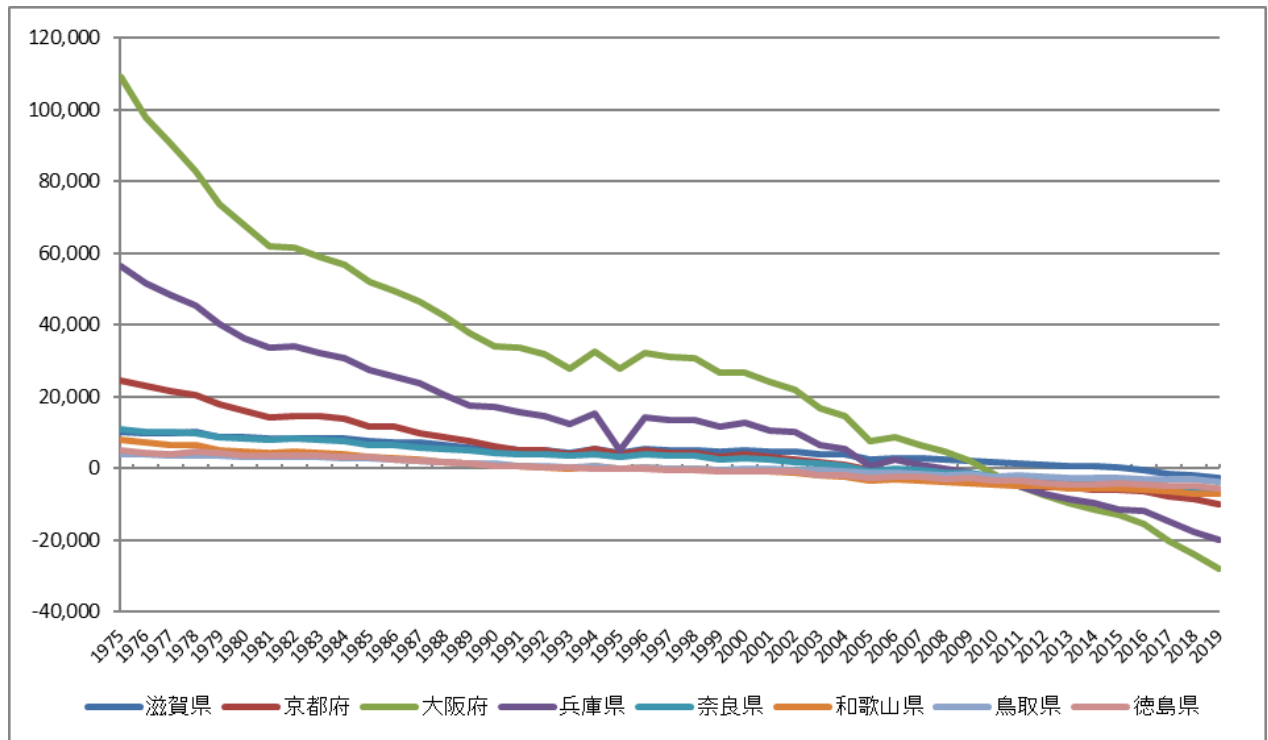
- ・ 自然増減数は減少傾向が続いてきたが、2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。
- ・ 今後も自然減の増大が見込まれ、人口減少の主たる要因となる。

(関西全体)



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

(府県別自然増減数)

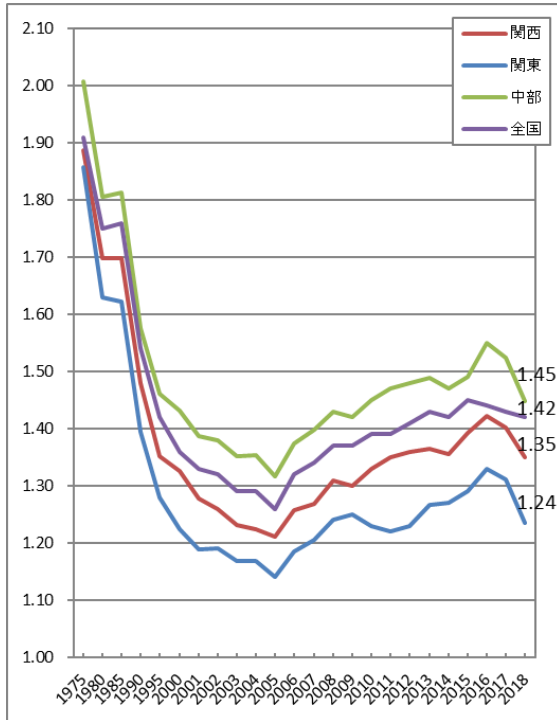


(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【合計特殊出生率】（令和2年6月更新）

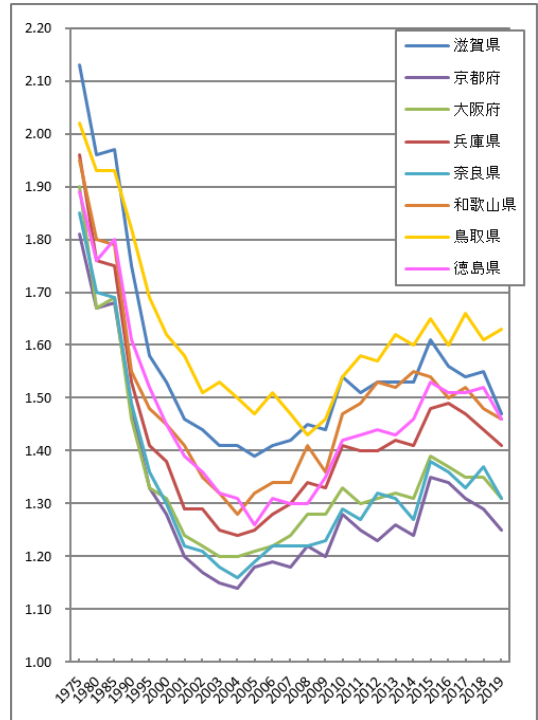
- ・ 関西は、2018年は1.35となっており、関東に次いで低い水準にある。
- ・ 関西圏域の府県では、鳥取県や滋賀県の合計特殊出生率が高く、京都府や大阪府、奈良県の合計特殊出生率が低い。

〔各圏域の合計特殊出生率〕



(出典) 総務省「人口推計」厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

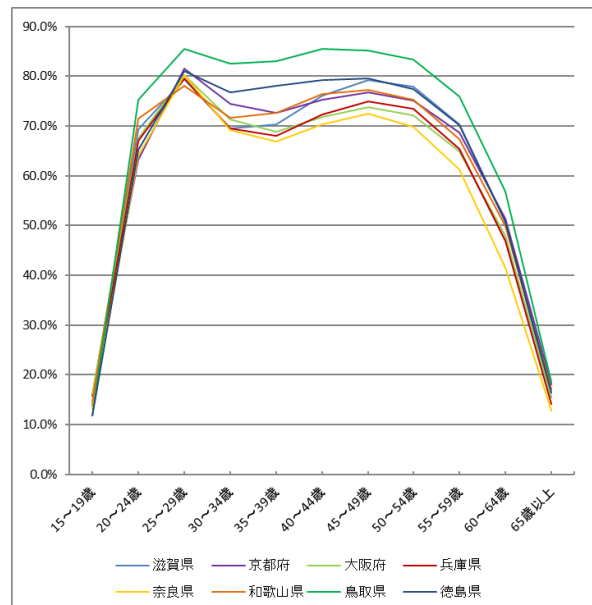
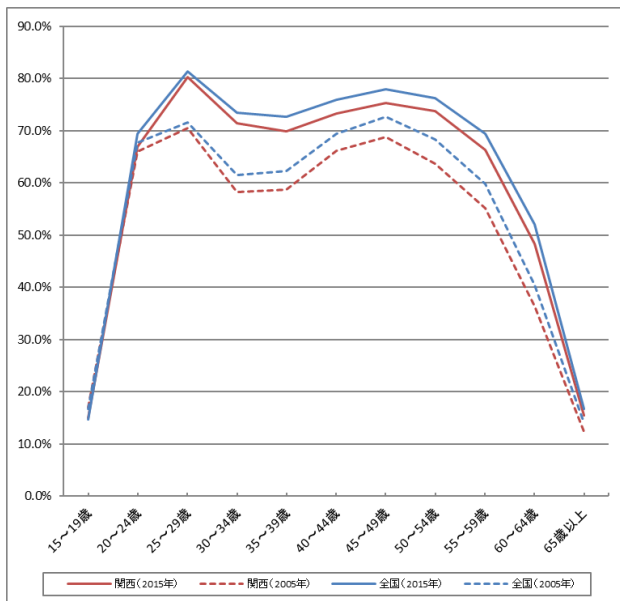
〔各府県の合計特殊出生率〕



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【女性の労働力率】

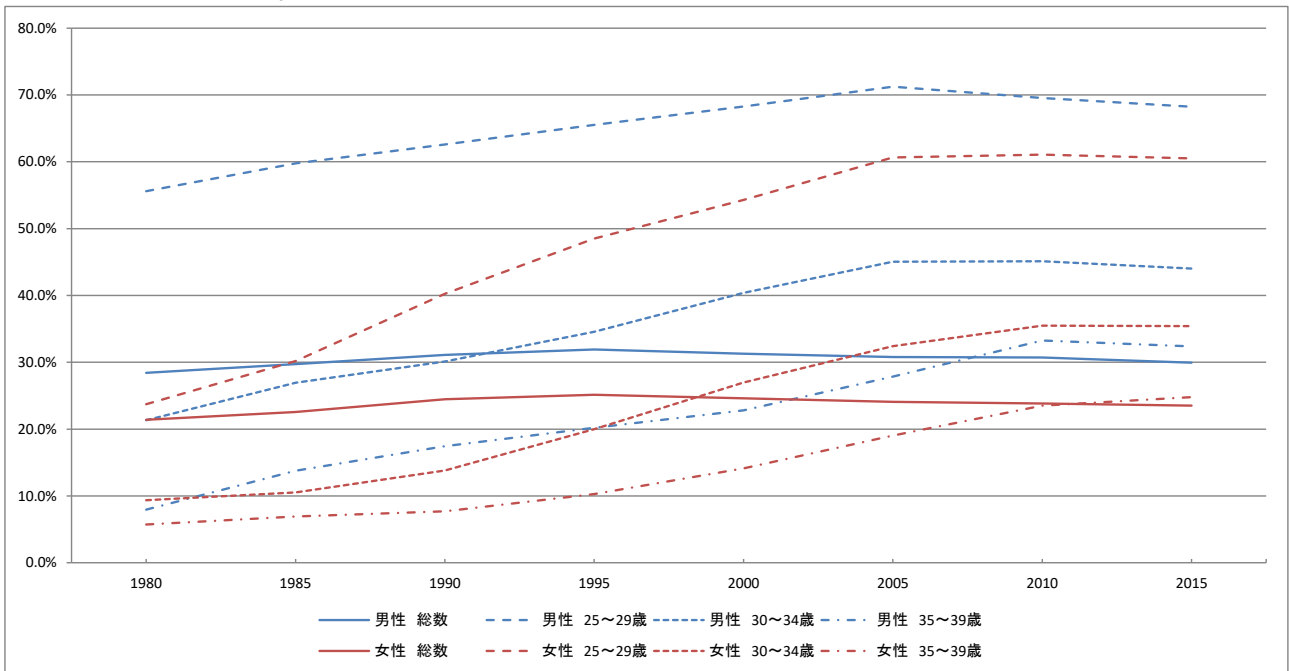
- ・ 関西は、全国に比べ、女性の労働力率のM字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
- ・ 府県別では、鳥取県、徳島県の労働力率が高く、M字カーブの谷も小さい。一方、奈良県や大阪府、兵庫県は、M字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も小ぶりとなっている。



(出典) 総務省「国勢調査」

【未婚率】

- 未婚率は男女ともほぼ横ばいである。年齢層別に見ると、男女ともすべての年齢層において上昇しており、男女の比較では、女性の上昇率が高くなっている。
- 上昇率では、男女とも35～39歳の未婚率の上昇率が高くなっており、1980年と比較すると4倍程度の伸びを示している。

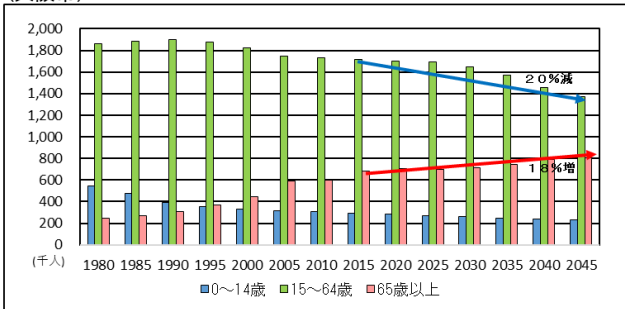


(出典) 総務省「国勢調査」

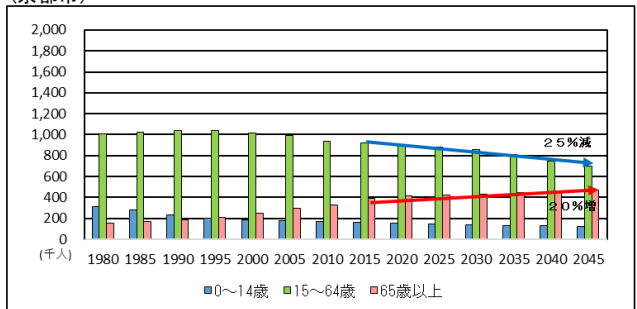
【都市部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- 都市部では、2015年から2045年にかけて、生産年齢人口の減少が続く一方、65歳以上の高齢者の人口は増加し続け、2015年と比較すると、約19%増加すると想定され、関西全体の平均の9%を大幅に上回っている。

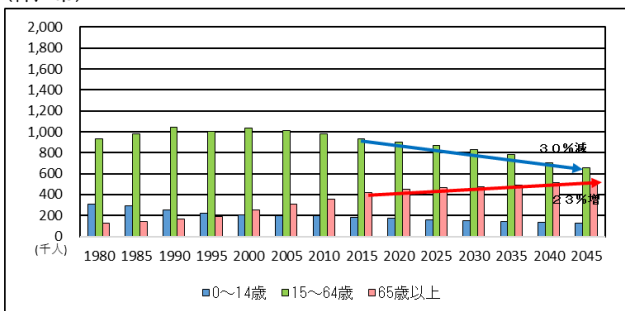
(大阪市)



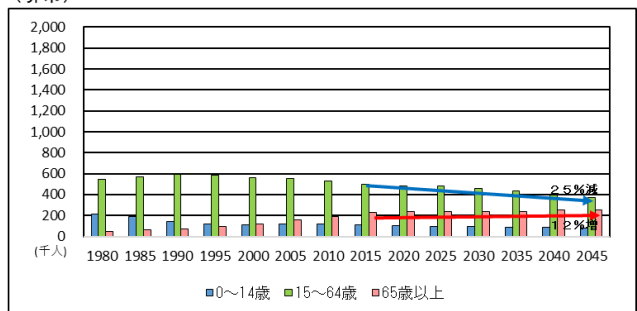
(京都市)



(神戸市)



(堺市)

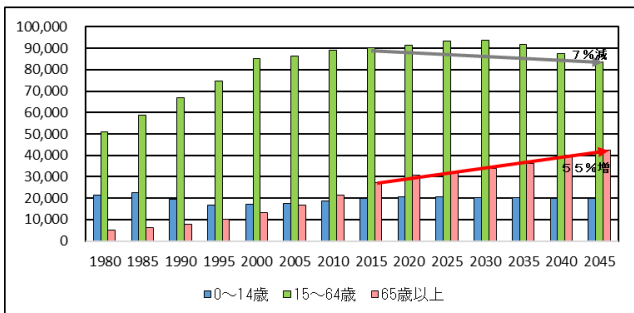


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

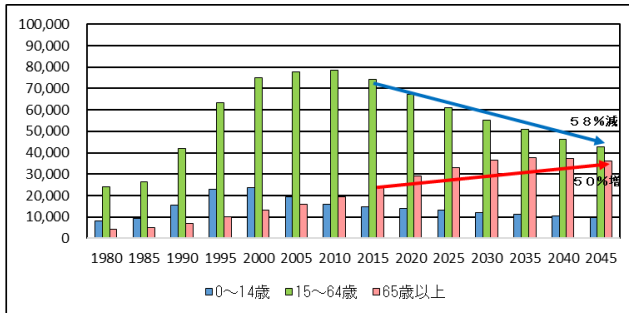
- ・ 都市部周辺のニュータウン（※3）においても、生産年齢人口の減少と65歳以上の人口が増加する地域が見られる。
- ・ 人口流入が進んでいる市町村においては、生産年齢人口が安定して推移するが高齢者は増加する。

（※3）都市部へのアクセスの便利さや自然とのふれあい等の付加価値をもって開発されたもの

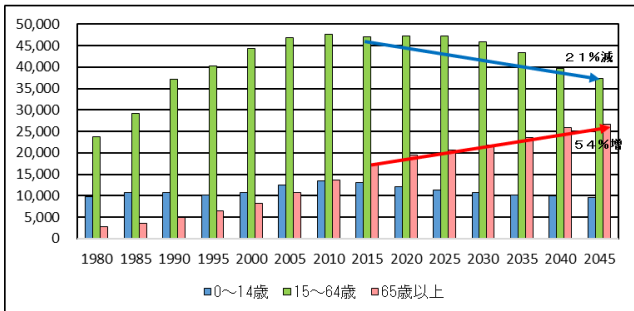
（滋賀県A市）



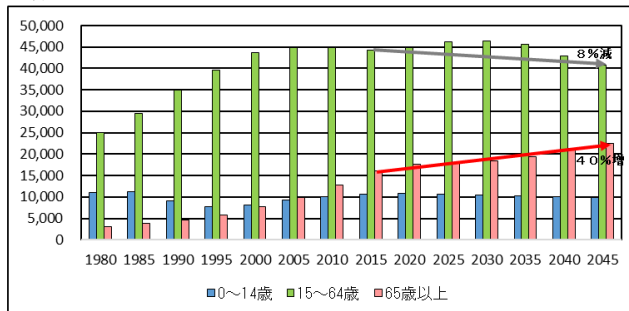
（兵庫県B市）



（奈良県C市）



（京都府D市）

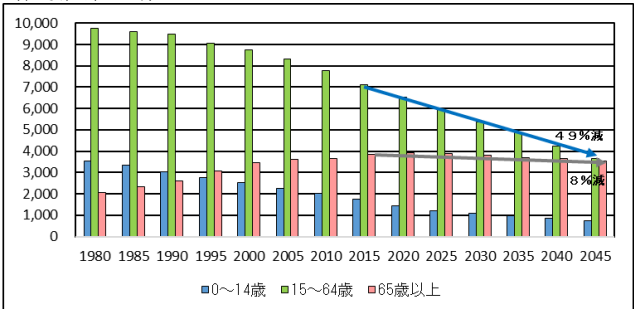


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

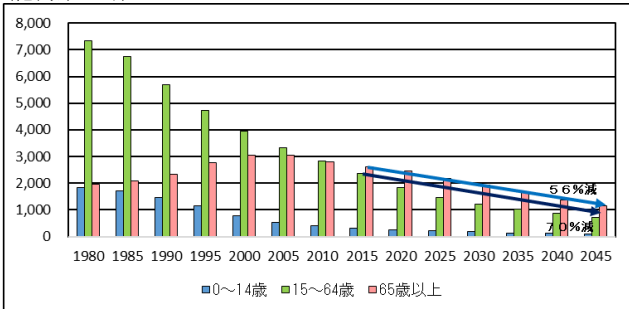
【地方部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- ・ 地方部では、生産年齢人口の減少とともに65歳以上の高齢者の人口が維持もしくは微減する地域と、生産年齢人口の減少とともに高齢者の人口も減少する地域がある。
- ・ 一方ですべての年齢層で安定して推移するとみられる地域もある。

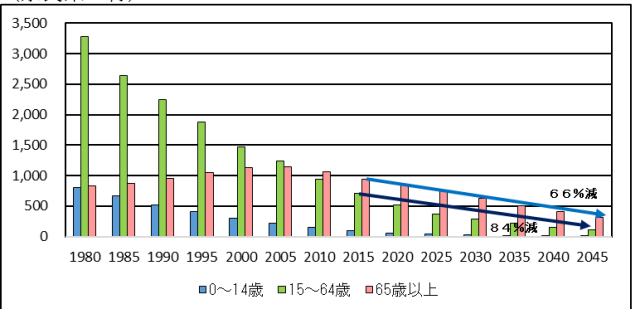
（和歌山県A町）



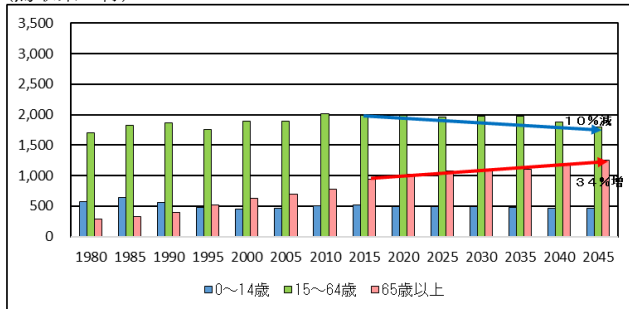
（徳島県B町）



（奈良県C村）



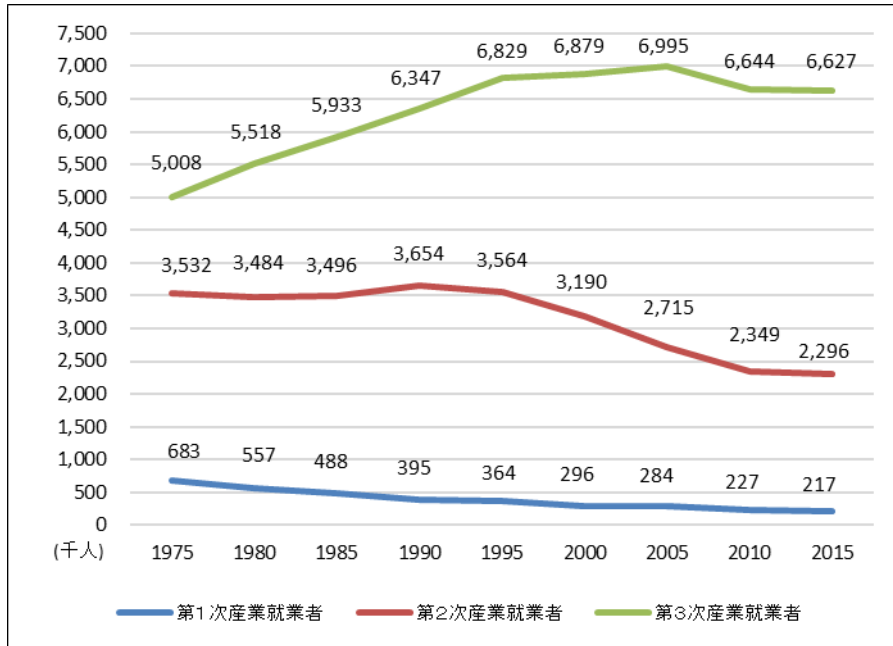
（鳥取県D村）



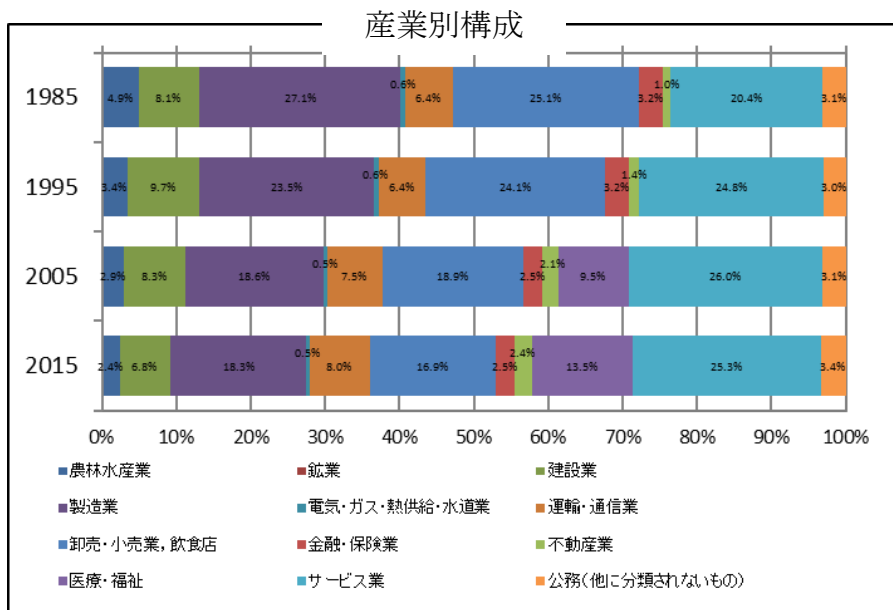
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

【産業別就業者数】

- ・ 第1次産業就業者数は1975年の3分の1の約22万人まで減少している。
- ・ 第2次産業就業者数は増加傾向にあったが、1990年以降は減少しており、2015年にはピーク時の3分の2以下の約230万人となっている。
- ・ 第3次産業就業者数は、増加傾向が続き、2005年以降減少に転じているものの、全産業に占める割合は1975年の約54%から2015年には約73%まで増加している。
- ・ 業種別では製造業、卸売・小売業等の割合が低下する一方、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。



(出典) 総務省「国勢調査」



(出典) 総務省「国勢調査」